

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村 肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	50,328	49,056	47,214	47,156	47,450
経常利益	(百万円)	1,209	1,269	1,166	1,072	1,281
当期純利益	(百万円)	346	395	247	418	763
包括利益	(百万円)	-	-	-	222	658
純資産額	(百万円)	19,280	18,651	18,811	18,724	19,048
総資産額	(百万円)	47,146	45,475	44,480	43,517	42,786
1株当たり純資産額	(円)	330.62	324.18	325.91	324.60	330.84
1株当たり当期純利益	(円)	6.04	7.00	4.43	7.50	13.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	1 -	1 -	1 -	1 -	1 -
自己資本比率	(%)	39.8	39.7	40.8	41.6	43.1
自己資本利益率	(%)	1.8	2.1	1.4	2.3	4.2
株価収益率	(倍)	29.5	29.1	46.5	23.1	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,039	2,307	3,631	1,946	1,847
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	473	1,330	924	836	1,089
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,284	1,028	1,440	1,260	1,267
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,527	3,459	4,728	4,568	4,059
従業員数	(名)	1,975	1,910	1,916	1,921	1,828
(外、平均臨時 雇用者数)	(名)	[640]	[635]	[621]	[691]	[704]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 1は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	35,127	34,328	32,811	32,185	34,172
経常利益	(百万円)	810	1,000	907	765	1,168
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	118	252	148	349	423
資本金	(百万円)	6,666	6,666	6,666	6,666	6,666
発行済株式総数	(千株)	61,588	61,588	61,588	61,588	61,588
純資産額	(百万円)	19,480	18,735	18,702	18,600	18,603
総資産額	(百万円)	41,139	39,893	39,026	38,647	37,827
1株当たり純資産額	(円)	343.56	336.06	335.55	333.76	333.85
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	2.06	4.47	2.67	6.27	7.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	2 -	3 -	3 -	3 -	3 -
自己資本比率	(%)	47.4	47.0	47.9	48.1	49.2
自己資本利益率	(%)	0.6	1.3	0.8	1.9	2.3
株価収益率	(倍)	1 -	45.7	77.3	27.6	26.2
配当性向	(%)	1 -	134.4	225.1	95.8	79.0
従業員数	(名)	901	633	621	618	633
(外、平均臨時 雇用者数)	(名)	[296]	[201]	[203]	[263]	[285]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 1は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3 2は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 3は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正12年4月	大阪市浪速区河原町において、故中林安右衛門が雑誌合本・図書修理を業とする「中林製本所」を開業
昭和26年6月	現名誉会長滝本安克が大阪市都島区片町において資本金50万円、従業員18名を以て「(株)中林製本社」を設立
昭和31年10月	大阪府堺市に本邦最大の図書製本工場として本社工場を新設
昭和34年8月	手帳の製造を開始
昭和38年7月	商号を「中林製本手帳(株)」と改称
昭和43年11月	フエルアルバムの製造を開始し、紙製品分野に進出
昭和45年10月	商号を「ナカバヤシ(株)」と改称
昭和46年7月	島根県簸川郡佐田町(現出雲市)に佐田工場を新設、アルバムの製造を拡大
昭和47年7月	島根県飯石郡掛合町(現雲南市)に掛合工場を新設、ファイルの製造を開始し、事務用紙製品分野に進出
昭和48年7月	兵庫県養父郡大屋町(現養父市)に図書製本の主力工場として兵庫工場を新設
昭和49年4月	電動卓上製本機トジスターの製造を開始し、事務機器分野に進出
昭和51年3月	大阪市東区(現在地)に本社ビル竣工、本社及び大阪支店を統合
昭和52年10月	大阪証券取引所市場第二部に新規上場
昭和53年12月	大阪府堺市に関西配送センター新・増設
昭和55年7月	福岡市東区(現在地)に福岡支店を移転、配送センターを併設
昭和56年2月	名古屋市熱田区(現在地)に名古屋支店を移転、配送センターを併設
昭和56年6月	東京証券取引所市場第二部に新規上場
昭和58年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第一部に指定
昭和58年12月	スチール製事務機器メーカーの日本エレガント(株)(平成7年1月ロアス(株)に商号を変更)の会社更生手続が開始され、当社現名誉会長が更生管財人に就任、会社再建に着手、スチール製事務機器・用品分野に進出
昭和59年11月	東京都板橋区(現在地)に東京支社ビル、並びに板橋配送センター竣工
昭和59年11月	島根県平田市(現出雲市)に平田工場(平田ナカバヤシ(株)を設立)を新設、紙製品・手帳の生産を拡充
昭和61年11月	ビジネス・フォーム印刷分野に進出、本社工場に於て生産開始
昭和62年12月	日本エレガント(株)(平成7年1月ロアス(株)に商号を変更)の会社更生手続が終結
昭和63年8月	大阪府南河内郡美原町(現堺市)に美原物流センター完成
昭和63年8月	物流部門の拡充強化を図るため、大阪府南河内郡美原町(現堺市)に日達物流(株)を新設
平成元年5月	大阪市城東区(現在地)に大阪支社ビル竣工
平成元年6月	島根県出雲市に出雲ナカバヤシ(株)を新設、紙製品の生産を拡充
平成元年10月	埼玉県比企郡玉川村(現ときがわ町)に関東物流センター完成
平成2年5月	掛合工場がフラットファイルの日本工業規格(JIS)表示工場に業界で初めて認可
平成2年10月	島根県松江市に松江工場(松江ナカバヤシ(株)を設立)を新設、事務機器(OAデスク・レターケース・オフィス家具等)の生産を拡充
平成3年2月	岐阜県海津郡南濃町(現海津市)に中部物流センター完成
平成4年1月	大型システムシュレツダを発売
平成5年5月	古紙圧縮固形装置(商品名P CUBE)を本格発売
平成7年7月	大阪府南河内郡千早赤阪村に関西物流センター完成
平成9年5月	堺本社工場のビジネスフォーム印刷事業部門において「ISO9002」の認証を取得

年月	概要
平成12年6月	平田ナカバヤシ(株)の手帳類製造部門において、「ISO9002」の認証を取得
平成12年12月	本社及び大阪支社において、「ISO14001」の認証を取得
平成13年12月	東京支社、札幌営業所及び仙台営業所において、「ISO14001」の拡大認証を取得
平成14年6月	ナカバヤシ(株)全工場、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「ISO9001」並びに「ISO9002」の認証を取得
平成14年9月	パピルスネットワーク会(現在会員企業79社)が発足し、機密文書などの出張細断サービスを全国で開始する
平成15年3月	ナカバヤシ(株)全事業所、関宮ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)、出雲ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)において、「プライバシーマーク」の認定を取得
平成15年3月	名古屋支店、福岡支店及び広島営業所において、「ISO14001」の認証を取得、これによりナカバヤシ(株)全営業部門において、「ISO14001」の認証を取得
平成16年4月	販売子会社を整理統合してフェル販売(株)1社とする
平成16年11月	連結子会社寧波仲林文化用品有限公司(当社100%出資)を設立
平成17年10月	連結子会社出雲ナカバヤシ(株)、平田ナカバヤシ(株)及び松江ナカバヤシ(株)の3社が合併し、商号を島根ナカバヤシ(株)に変更する
平成17年11月	(株)ミヨシ及びリーマン(株)の2社の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成18年4月	連結子会社仲林(寧波)商業有限公司(当社100%出資)を設立
平成18年11月	東京都台東区(現在地)に浅草橋ビル竣工
平成19年6月	日本通信紙(株)の株式の51.25%を取得し、連結子会社とする
平成20年3月	連結子会社関宮ナカバヤシ(株)の商号を兵庫ナカバヤシ(株)に変更する
平成20年4月	ナカバヤシ(株)の佐田工場並びに掛合工場の紙製品製造事業を連結子会社の島根ナカバヤシ(株)へ、また兵庫工場の図書製本製造事業を連結子会社の兵庫ナカバヤシ(株)へ、それぞれ事業移管する
平成21年9月	非連結子会社フェルネット(株)(当社100%出資)を設立
平成21年12月	ウーマンスタッフ(株)の株式を100%取得し、連結子会社とする
平成22年4月	定谷紙業(株)の増資を受け、またフランクリン・プランナー・ジャパン(株)(当社100%出資)を設立し、両社を連結子会社とする
平成22年8月	連結子会社の島根ナカバヤシ(株)が島根ナカバヤシサンワークス(株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする
平成23年10月	連結子会社の日本通信紙(株)がN T K石岡ワークス(株)(子会社100%出資)を設立し、非連結子会社とする
平成24年2月	連結子会社のロアス(株)を平成23年6月に解散し、清算終了

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社15社で構成され、印刷製本関連事業、ステーションリー関連事業、環境事務機器関連事業、PC周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業、その他に物流業務、人材派遣業務等の事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

「印刷製本関連事業」

主要製品は、図書製本、法人向け手帳、デジタルフォーム事業等であり、当社、連結子会社である日本通信紙(株)、定谷紙業(株)及び非連結子会社であるNTK石岡ワークス(株)が直接製造を行うほか、一部は当社から連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)に製造委託しております。また、島根ナカバヤシ(株)から非連結子会社である島根ナカバヤシサンワークス(株)に製造委託しております。

「ステーションリー関連事業」

主要製品は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品であります。当社が見込み生産するほか、一部は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司で製造を行っております。販売については、主として当社が行っておりますが、一部は連結子会社であるフェル販売(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、仲林(寧波)商業有限公司及び非連結子会社であるフェルネット(株)を通じて行っております。

「環境事務機器関連事業」

主要製品は、シュレツダ等事務機器であります。一部は当社で製造しておりますが、大半は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)で行っております。販売については、主として当社が行い、一部は前記子会社を通じて販売しております。

「PC周辺機器関連事業」

主要製品は、コンピュータ用品等であり、当社及び連結子会社である(株)ミヨシが販売を行っております。

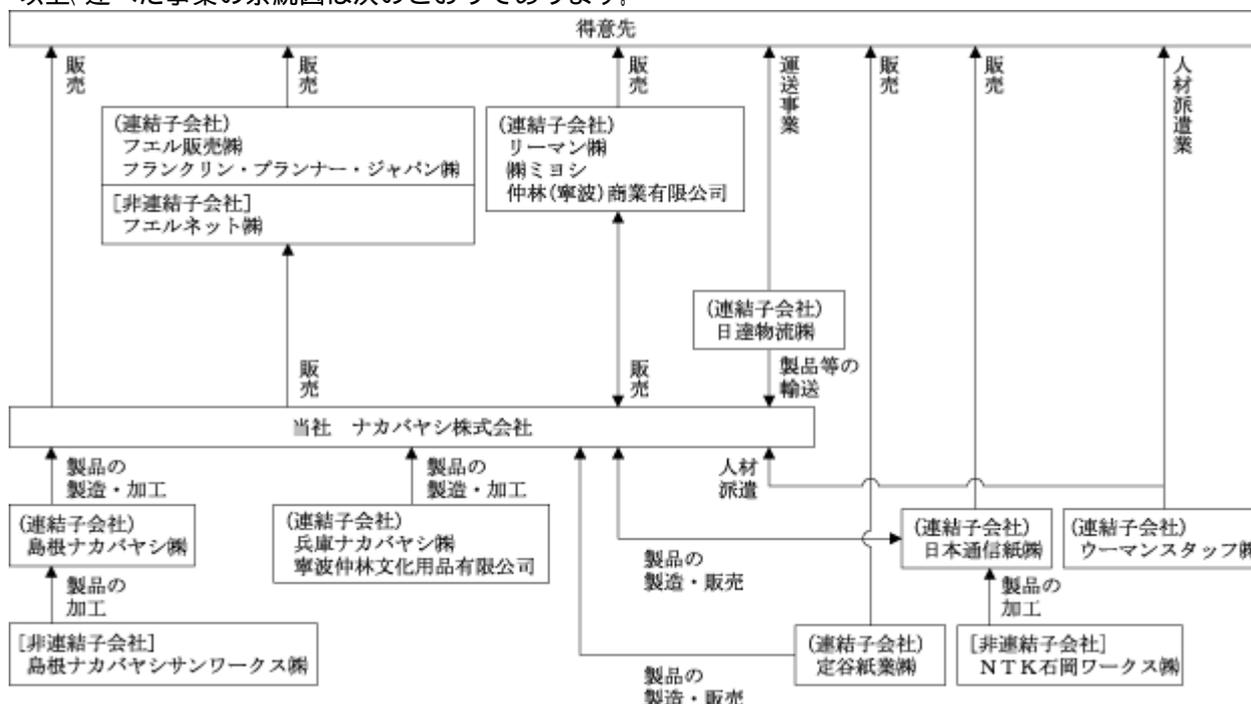
「ベビー&シルバー関連事業」

主要製品は、チャイルドシート等自動車関連用品、高齢者向け福祉用具及び医療器具等であり、製造販売については、連結子会社であるリーマン(株)が直接行うほか、連結子会社である島根ナカバヤシ(株)、寧波仲林文化用品有限公司が製造し、当社を通じて販売しております。

「その他」

物流業務、人材派遣業務等の事業を行っております。連結子会社である日達物流(株)は、当社製品等の輸送、物流業務のほか、一般会社から輸送(運送取扱を含む)を受託しております。また、連結子会社であるウーマンスタッフ(株)は、人材派遣業務、図書館業務の総合受託サービスを行っております。

以上、述べた事業の系統図は次のとおりであります。



- (注)1 連結子会社であるロアス(株)は平成24年2月29日付をもって清算終了しております。
- (注)2 連結子会社である日本通信紙(株)は平成23年10月5日に100%出資子会社としてNTK石岡ワークス(株)(非連結子会社)を設立しました。
- (注)3 非連結子会社であるNTK印刷加工(株)は平成23年9月20日付をもって清算終了しております。
- (注)4 連結子会社である日達物流(株)は平成24年6月28日開催の株主総会において解散することを決議しております。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円 及び米ドル)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
兵庫ナカバヤシ(株)	兵庫県 養父市	10	印刷製本 関連事業	100.00	1	2	なし	当社が製品の生産を委託している。	当社が生産 設備を賃貸
島根ナカバヤシ(株) (注2)	島根県 出雲市	40	ステーショ ナリー 関連事業	100.00	1	1	なし	当社が製品の生産を委託している。	当社が生産 設備を賃貸
日達物流(株) (注6)	大阪府 南河内郡 千早赤阪村	80	その他	100.00	2	1	なし	当社が製品輸送及び倉庫内荷役作業を委託している。	当社が建物 を賃貸
フエル販売(株)	大阪市 城東区	90	ステーショ ナリー 関連事業	100.00	1	1	なし	当社の製品を販売している。	当社が建物 を賃貸並び に賃借
株ミヨシ	東京都 台東区	10	P C 周辺機 器関連事業	100.00		2	なし	当社が製品を仕入れている。	当社が建物 を賃貸
リーマン(株)	愛知県 愛西市	200	ベビー & シルバー 関連事業	100.00	1	2	貸付金100百万円、また、ライセンスに対する債務に対し12百万円の保証	当社が製品を仕入れている。	なし
寧波仲林文化用品 有限公司	中国 寧波保税區	5000千米 ドル	ステーショ ナリー 関連事業	100.00	4		貸付金 225百万円	当社が製品の生産を委託している。	なし
日本通信紙(株) (注7)	東京都 台東区	228	印刷製本 関連事業	51.25	2		なし	当社が製品を販売している。 また、当社が製品を仕入れ、製品の生産を委託している。	当社が建物 を賃貸
仲林(寧波)商業 有限公司	中国 寧波市 北侖区	130	ステーショ ナリー 関連事業	100.00	1	2	貸付金 45百万円	当社の製品を販売している。 また、当社が製品を仕入れている。	なし
ウーマンスタッフ (株)	東京都 中央区	50	その他	100.00	1	1	貸付金 70百万円	当社が人材の派遣を受け入れている。	当社が建物 を賃貸
フランクリン・ プランナー・ ジャパン(株)	東京都 台東区	50	ステーショ ナリー 関連事業	100.00	1	1	貸付金 100百万円	当社が製品を製造している。	当社が建物 を賃貸
定谷紙業(株)	東京都 荒川区	50	印刷製本 関連事業	55.00	2	2	貸付金 48百万円	当社が製品を仕入れている。	当社が建物 を賃貸

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された主要なセグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 子会社の議決権に対する所有割合は直接所有のみで間接所有はありません。
 4 上記子会社はいずれも有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 5 ロアス(株)は平成24年2月29日付をもって清算終了しております。
 6 連結子会社である日達物流(株)は平成24年6月28日開催の株主総会において解散することを決議しております。
 7 日本通信紙(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,905百万円
	経常損失	36百万円
	当期純損失	40百万円
	純資産額	1,207百万円
	総資産額	4,938百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷製本関連事業	838 [303]
ステーションナリー関連事業	535 [195]
環境事務機器関連事業	109 [5]
P C 周辺機器関連事業	40 [6]
ベビー & シルバー関連事業	98 [58]
その他	95 [124]
全社(共通)	113 [13]
合計	1,828 [704]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
633 [285]	41.3	15.7	4,953,254

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷製本関連事業	273 [160]
ステーションナリー関連事業	157 [108]
環境事務機器関連事業	58 [-]
P C 周辺機器関連事業	11 [4]
ベビー & シルバー関連事業	10 [-]
その他	11 [-]
全社(共通)	113 [13]
合計	633 [285]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社に、島根ナカバヤシ(株)出雲工場労働組合(平成24年3月31日現在組合員数72名)、島根ナカバヤシ(株)平田工場労働組合(平成24年3月31日現在組合員数119名)、島根ナカバヤシ(株)佐田工場労働組合(平成24年3月31日現在組合員数61名)、島根ナカバヤシ(株)掛合工場労働組合(平成24年3月31日現在組合員数31名)及び日本通信紙労働組合(平成24年3月31日現在組合員数132名)があります。

なお、労使関係は良好、円滑であり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減額
売上高	47,156	47,450	293
営業利益	799	1,105	305
経常利益	1,072	1,281	208
当期純利益	418	763	345

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から緩やかな回復の兆しがみられましたが、欧州の財政危機、円高の長期化、株式市場の低迷、原油価格の高騰など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは創立60周年の節目となる年を迎え、60周年フェア、キャンペーン、広告、見本市への出展、新商品の開発など積極的な営業活動を展開してまいりました。製品販売部門のステーションリー関連事業はデジタル文具などの新製品の販売が好調で業績は順調に推移いたしました。受注部門である印刷製本関連事業は市場環境の変化に柔軟に対応するため、新たな事業モデルの構築に取り組んでまいりました。また市場の変化や競争激化により採算確保が厳しくなっているロアス株式会社を平成24年2月に清算終了し、採算面の向上に取り組みました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は、前年同期比0.6%増の474億50百万円となりました。

利益面では、原価率はほぼ横ばいで推移し、販売費及び一般管理費は人件費やリース料などの減少により減少いたしました。この結果、営業利益は11億5百万円（前年同期比38.2%増）、経常利益は12億81百万円（前年同期比19.4%増）と増益となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益1億39百万円その他、合計で1億52百万円を計上し、特別損失として減損損失59百万円その他、合計で1億32百万円を計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は13億1百万円（前年同期比53.3%増）となりました。連結子会社の清算終了による法人税等の税負担の減少もあって、法人税等税負担調整後の当期純利益は7億63百万円（前年同期比82.7%増）と大幅増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[印刷製本関連事業]

図書製本については、公共図書館からの受託業務や資料保存、デジタル化などの拡充に努め総合図書館事業の構築に取り組んでまいりましたが本格化には至らず、既存の大学図書館の製本需要も縮小しており、売上高、受注高は減少し依然厳しい状況にあります。ビジネスフォームについては、ペーパーレス化の波による印刷市場の縮小など市場環境は大きく変化いたしました。BPOの推進と大口物件の受注に注力いたしました結果、下半期以降売上高は回復し採算性も改善いたしました。また手帳については、新規顧客の開拓、市販手帳の拡大に注力いたしました。競争激化による受注単価の下落により採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は237億13百万円（前年同期比1.2%増）、受注高は199億38百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は3億27百万円（前年同期比69.7%増）となりました。

[ステーションリー関連事業]

専門店、GMS、雑貨専門店、カメラチェーン店などへの販売強化を引き続き図るとともに、ネット販売への掲載品の拡大、新規顧客への開拓に注力しました。「スイング・ロジカルノート」シリーズや小型スキャナ「フォトレコ」などが好調に推移しました。また新商品としてスマートフォン対応のデジタル連動型文具「スマレコペン」「スマレコノート」「スマレコダイアリー」を発売し、話題性もあり発売後好評をいただいております。ネットビジネスについては、電子書籍サービス「コラブックストア」を新設し、個人やグループが電子書籍の共同作成や販売、閲覧ができるサービスを始めました。

連結子会社のフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社はシステム手帳「フランクリン・プランナー」の直営店を東京八重洲地下街に出店し、業績も堅調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は140億27百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は6億40百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

[環境事務機器関連事業]

大型シュレツダについては、循環型リサイクルシステム事業を推進し環境関連商品の販売強化や新規顧客の開拓に引き続き注力いたしました。当社が提供する「機密文書の出張細断サービス」が「財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞」を受賞し循環型社会の構築に寄与するとの評価を受けましたが、一方で、溶解処理など市場のニーズは多様化しており厳しい状況が続いております。また、中・小型シュレツダについては、引き続き大手民間企業を中心に直販強化に取り組みましたが、競争も激化しており厳しい状況にあります。

この結果、当事業の売上高は25億9百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益19百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

[PC周辺機器関連事業]

家電量販店向けのLANケーブル、FAXインクリボン、旅人専科シリーズ、スマートフォン用のタッチペンなどが順調に推移いたしました。連結子会社のロアス株式会社を清算したことから、売上高は減少いたしました。採算性は改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は29億6百万円（前年同期比20.8%減）となり、営業利益1億7百万円（前年同期比98百万円の増加）となりました。

[ベビー&シルバー関連事業]

チャイルドシートは、市場の冷え込みと低価格帯製品の競争激化により売上高は減少いたしました。一方高齢者向け福祉用具については、機能性にファッション性をプラスしたシルバーカー3種を新発売するなど拡販に努めました。またメディカル部門では点滴スタンドや上肢台、電子カルテワゴンなどの販売強化に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は18億57百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は66百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業やウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業などであり、売上高は24億36百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は1億18百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億47百万円の収入（前年同期比99百万円収入減）となりました。主な内訳は、減価償却費13億8百万円、仕入債務の減少額4億34百万円、法人税等の支払額4億71百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億89百万円の支出（前年同期比2億52百万円支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億94百万円、投資有価証券の売却による収入3億71百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億67百万円の支出（前年同期比6百万円支出増）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入38億円、長期借入金の返済による支出44億96百万円等でありま

す。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5億9百万円減少し、40億59百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	17,041	102.2
ステーションナリー関連事業	7,004	104.5
環境事務機器関連事業	1,340	92.5
P C周辺機器関連事業	125	203.9
ベビー&シルバー関連事業	1,529	102.9
その他	956	87.3
合計	27,996	101.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業は印刷製本関連事業であり、主なものは図書製本、手帳及びビジネスフォーム等の紙製品であります。一方、ステーションナリー関連事業、環境事務機器関連事業、P C周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	19,938	105.3	2,030	113.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷製本関連事業	23,713	101.2
ステーションナリー関連事業	14,027	106.4
環境事務機器関連事業	2,509	96.3
P C周辺機器関連事業	2,906	79.2
ベビー&シルバー関連事業	1,857	101.5
その他	2,436	100.1
合計	47,450	100.6

- (注) 1 当連結会計年度における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみで、記載を省略しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

製造部門では、原材料の高騰や市場環境の変化というリスクに直面しており、海外工場の活用、国内工場の合理化を徹底し、効率生産によるコストダウンを推進するとともに、品質管理の徹底に注力いたします。

営業部門では、新規事業の創出、付加価値の高い新製品の開発などにより、売上の拡大、利益率の改善に注力いたします。また、海外売上高比率を高めるべく海外営業部門の体制強化を図ってまいります。

今後とも引き続き、営業部門と製造・管理部門の連繫を尚一層強化して、更に活力のある組織体制を構築し、品質をはじめ顧客サービスの更なる向上を図るとともに、グループ会社間のシナジー効果を最大限発揮できるよう注力し、業績の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レート変動及び諸外国の法規制等

当社グループでは為替リスクを回避する方法として、先物為替予約の締結などをおこなっていますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替変動が当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、相手国の輸出に関する規制や経済情勢の変化等により商品調達に支障をきたした場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 顧客情報の管理

当社グループは、印刷製本関連事業（ビジネスフォーム事業等）において、顧客の個人情報を取り扱っています。すでにプライバシーマークを取得し、顧客情報の管理には十分留意しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任

当社グループは定められた品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。製品単位ごとに品質チェックを実施し、欠陥が生じないようにするための体制を構築しておりますが、それにもかかわらず何らかの欠陥が生じた場合には顧客の信頼を喪失する可能性があります。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等による影響

当社グループは全ての設備について定期的な点検を実施しておりますが、生産設備で発生する災害、停電またはその他の理由で生産が中断することを防止できる保証はありません。図書製本は兵庫工場と関宮工場の2工場にて生産しており、紙製品や事務機器は国内では堺工場の他、島根県内の工場にて生産しています。これらの地域での大規模な災害が発生した場合は、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。また災害等に備え保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する損害額を補填できるという保証はなく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の高騰

当社グループの製品の主な原材料は、原紙・樹脂等です。原材料は国内外の素材メーカーから調達しておりますが、原油価格の高騰等による原材料価格の上昇により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独創的な製品の開発、生産技術の開発を主として積極的な活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費は1億49百万円となりました。

ステーションリー関連事業においては、スマートフォン対応のデジタル運動型文具「スマレコペン」「スマレコノート」「スマレコダイアリー」を開発するとともに、電子書籍サービス「コラブックストア」を新設し、ネット事業の拡充を図っております。

このステーションリー関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は63百万円となりました。

環境事務機器関連事業においては、主に製造子会社においてリサイクル関連のエコロジー商品の開発を行っており、様々なシュレツダを開発、製品化しております。また災害などの緊急時に備え太陽光発電を利用した「移動式ソーラーLEDスタンド照明」を開発し販売しております。

この環境事務機器関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は29百万円となりました。

ベビー&シルバー関連事業においては、シルバーカーなど高齢者向け福祉用具や介護福祉機器の開発に取り組んでおります。また子会社のリーマン株式会社においては、チャイルドシートの新製品の開発に取り組んでおります。

このベビー&シルバー関連事業に係る当連結会計年度の研究開発費は16百万円となりました。

その他に係る当連結会計年度の研究開発費は38百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。これらの連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

営業債権

営業債権は、貸借対照表日以前の売上から生じた債務者に対する正当な債権であり、貸借対照表日後に出荷したもの、委託又は試用販売のために出荷したもの等に係る債権は含めておりません。また、貸借対照表日後に発生すると予想される貸倒損失に対して適正な引当金を計上しております。しかし顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

棚卸資産

棚卸資産は、正味売却価額が帳簿価額よりも低下しているときには、帳簿価額を正味売却価額まで切り下げております。貸借対照表日現在の棚卸資産で、貸借対照表計上額に比べ現在までにその時価が著しく下落しているものはありません。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産に関して将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。数理計算上の基礎率や計算方法は、当社の状況から見て適切なものであると考えておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼします。

有価証券及び金融商品

流動資産及び投資その他の資産に計上している有価証券は、当社の保有目的に基づき売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式及びその他有価証券に適切に分類し、会計処理しております。

また、金融商品の時価の算定方法及び重要な仮定は、合理的であると判断しております。

無形固定資産

無形固定資産として計上している社内利用のソフトウェア費用は、将来の収益獲得又は費用削減が確実なものであると判断しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億21百万円減少し、207億6百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が2億19百万円、商品及び製品が56百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が5億49百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少し、220億80百万円となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定（無形固定資産の「その他」）が1億74百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具が2億77百万円、建物及び構築物が2億42百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7億30百万円減少し、427億86百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億2百万円減少し、148億71百万円となりました。これは主として未払金が2億72百万円増加しましたが、短期借入金が5億56百万円、支払手形及び買掛金が4億34百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億51百万円減少し、88億67百万円となりました。これは主として退職給付引当金が1億59百万円増加しましたが、長期借入金が3億55百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億54百万円減少し、237億38百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億23百万円増加し、190億48百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が83百万円減少しましたが、利益剰余金が4億29百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は43.1%となり、前連結会計年度末に比べて1.5ポイント上昇いたしました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループは創立60周年の節目となる年を迎え、60周年フェア、キャンペーン、広告、見本市への出展、新商品の開発など積極的な営業活動を展開し、製品販売部門のステーションリー関連事業はデジタル文具などの新製品の販売が好調に推移いたしました。受注部門である印刷製本関連事業は市場環境の変化に柔軟に対応するため、新たな事業モデルの構築に取り組み、前年同期比0.6%増の474億50百万円となりました。

各セグメントの売上高は下記のとおりです。

[印刷製本関連事業]

図書製本は、公共図書館からの受託業務や資料保存、デジタル化などの拡充に努め総合図書館事業の構築に取り組んでまいりましたが本格化には至らず、既存の大学図書館の製本需要も縮小しており、依然厳しい状況にあります。ビジネスフォームは、ペーパーレス化の波による印刷市場の縮小など市場環境は大きく変化いたしました。BPOの推進と大口物件の受注に注力いたしました結果、下半期以降売上高は回復いたしました。また手帳は、新規顧客の開拓、市販手帳の拡大に注力いたしました。競争激化で受注単価は下落いたしました。この結果、印刷製本関連事業の売上高は237億13百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

[ステーションリー関連事業]

専門店、GMS、雑貨専門店、カメラチェーン店などへの販売強化を引き続き図るとともに、ネット販売への掲載品の拡大、新規顧客への開拓に注力し、「スイング・ロジカルノート」シリーズや小型スキャナ「フォトレコ」などが好調に推移しました。またスマートフォン対応のデジタル連動型文具「スマレコペン」「スマレコノート」「スマレコダイアリー」は話題性もあり発売後好評をいただいております。ネットビジネスについては、電子書籍サービス「コラブックストア」を新設し、個人やグループが電子書籍の共同作成や販売、閲覧ができるサービスを始めました。システム手帳「フランクリン・プランナー」の直営店を東京八重洲地下街に出店し、業績も堅調に推移しております。この結果、ステーションリー関連事業の売上高は140億27百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

[環境事務機器関連事業]

大型シュレツダについては、循環型リサイクルシステム事業を推進し環境関連商品の販売強化や新規顧客の開拓に引き続き注力いたしました。当社が提供する「機密文書の出張裁断サービス」が「財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞」を受賞し循環型社会の構築に寄与するとの評価を受けましたが、一方で、溶解処理など市場のニーズは多様化しており厳しい状況が続いております。また、中・小型シュレツダについては、引き続き大手民間企業を中心に直販強化に取り組みましたが、競争も激化しており厳しい状況にあります。この結果、環境事務機器関連事業の売上高は25億9百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

[PC周辺機器関連事業]

家電量販店向けのLANケーブル、FAXインクリボン、旅人専科シリーズ、スマートフォン用のタッチペンなどが順調に推移いたしました。連結子会社のロアス株式会社を清算したことから、売上高は減少いたしました。この結果、PC周辺機器関連事業の売上高は29億6百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

[ベビー&シルバー関連事業]

チャイルドシートは、市場の冷え込みと低価格帯商品の競争激化により売上高は減少いたしました。一方高齢者向け福祉用具については、機能性にファッション性をプラスしたシルバーカー3種を新発売するなど拡販に努めました。またメディカル部門では点滴スタンドや上肢台、電子カルテワゴンなどの販売強化に取り組みました。この結果、ベビー&シルバー関連事業の売上高は18億57百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業やウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業などであり、売上高は24億36百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は348億64百万円、原価率は73.5%となり、横ばいで推移いたしました。また、売上高の増加により、売上総利益は125億85百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は114億80百万円、売上高比率は24.2%となり、前年同期比1.6ポイント低下しました。これは主として人件費やリース料などが減少したことによるものです。

営業利益

原価率は横ばいで推移いたしましたが、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は11億5百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

経常利益

営業外収支は前年同期より減少しましたが、営業利益が増加したことから、経常利益は12億81百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

当期純利益

投資有価証券売却益等の特別利益を計上し、減損損失、固定資産処分損等の特別損失を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は、13億1百万円（前年同期比53.3%増）となり、法人税等税負担調整後の当期純利益は7億63百万円（前年同期比82.7%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの印刷製本関連事業の主力製品である手帳の製造、販売は季節柄当社グループの連結会計年度の下半期に集中します。また官公庁等からの受注による生産は年度末に集中する傾向があり、加えて日用紙製品の需要は夏場に減退します。こうしたことから、当社グループの経営成績は季節的変動があり、連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益は上半期よりも下半期の方が大きくなる傾向があります。

また、電子化の浸透による印刷市場の縮小、原材料価格の上昇懸念、為替相場の変動、電力供給不足などが、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、経営理念に基づき、従来の既成概念にとらわれることなく、社内外の経営資源を効率的に活用して、より幅広い視野に立って技術の研鑽を重ね、アナログ製品からマルチメディア関連事業へと積極的な事業展開を図り、時代のニーズにマッチした製品の開発と、お客様からのご要望に対しスピーディーかつ柔軟にお応えできる総合生活企業をめざしてまいりました。

図書館ソリューション事業は製本から図書館運営事業へ展開し、子会社の人材派遣会社ウーマンスタッフ株式会社との連携のもと総合的な図書館事業を目指します。ビジネスフォーム事業はペーパーレス化の浸透により市場が縮小しているため、BPOを中心とした新たなソリューションビジネスの展開を図ってまいります。

ステーションリー関連事業は海外生産子会社との連携を強化するとともに、付加価値の高い商品の開発、ネットビジネスの拡充、アジア市場の販路開拓などに注力してまいります。

環境事務機器関連事業は出張細断サービス「パピルスネットワーク」をさらに発展させ、循環型リサイクルシステムを完成させるとともに、グローバルな視点に立って環境問題を真剣に考え、環境リサイクルの推進企業として、積極的な活動を続けてまいります。

PC周辺機器関連事業は引き続きLANケーブルやモジュラーケーブルなどの通信関連商品の拡充や海外旅行先で便利なPC周辺機器やグッズの販売強化に努めます。

ベビー&シルバー関連事業はチャイルドシートの海外市場販路の開拓と国内工場のコストダウンの追及を図ります。またシルバーカーなど高齢者向け福祉用具、介護関連商品、メディカル関連商品の販売強化に取り組んでまいります。

これら諸施策を着実に実行するとともに、引き続き、グループ会社間のシナジー効果を生産面、販売面の両面において最大限発揮できるよう注力してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、18億47百万円の収入があり、前連結会計年度より99百万円の収入減少となりました。仕入債務の減少額が4億34百万円となり、前連結会計年度に比べ5億38百万円減少したことが、収入減少の要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億52百万円多い10億89百万円の資金を使用しました。有形固定資産の取得による支出が9億94百万円となり、前連結会計年度に比べ5億3百万円増加したことが、支出増加の要因となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より6百万円多い12億67百万円の資金を使用しました。長期借入金の返済による支出が44億96百万円となり、前連結会計年度に比べ11億94百万円増加したことが、支出増加の要因となりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5億9百万円減少し、40億59百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、欧州経済や為替相場の動向など不透明感があるものの、震災復興需要もあり、景気は緩やかに回復するものと考えられます。

このような状況を踏まえ、尚一層の企業体質の強化をめざし、引き続き生産の合理化、コストダウンの徹底、新規事業への参入、新製品の開発、海外市場の開拓などを積極的に進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の合理化及び生産体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。併せて省力化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資につきましては、当社（本社工場等）の印刷製本製造設備など、生産設備の更新及び合理化投資を重点に実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は12億40百万円となり、セグメント毎の設備投資額の内訳（セグメント間の内部取引消去前）は、印刷製本関連事業9億13百万円・ステーションナリー関連事業3億59百万円・環境事務機器関連事業36百万円・PC周辺機器関連事業10百万円・ペビー&シルバー関連事業63百万円・その他97百万円・全社29百万円となりました。なお、設備投資の中には有形固定資産に対する投資のほか、無形固定資産に対する投資も含んでおります。

上記設備投資について、主に自己資金又は借入金等で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		
大阪本社ビル (大阪市中央区)		その他設備	141	0	277 (0)	4	423	61 [3]
本社工場 (堺市東区)	印刷製本関連事業 3	製造設備	34	529	()	8	571	119 [86]
佐田工場 (島根県出雲市) 2	ステーションナリー 関連事業	製造設備	182	161	16 (16)	2	363	[]
掛合工場 (島根県雲南市) 2	ステーションナリー 関連事業 3	製造設備	70	42	37 (15)	6	157	[]
兵庫工場 (兵庫県養父市) 1	印刷製本関連事業	製造設備	66	77	27 (12)	0	172	[]
関宮工場 (兵庫県養父市) 1	印刷製本関連事業	製造設備	58	13	62 (5)	1	135	[]
平田工場 (島根県出雲市) 2	印刷製本関連事業	製造設備	270	403	254 (22)	3	932	[]
出雲工場 (島根県出雲市) 2	ステーションナリー 関連事業 3	製造設備	186	179	236 (12)	0	603	[]
松江工場 (島根県松江市) 2	環境事務機器 関連事業 3	製造設備	17	117	()	2	137	[]
東京本社 (東京都板橋区) 他9営業所	全セグメント	販売設備	1,080	80	3,197 (35)	8	4,368	249 [73]
大阪支社 (大阪市城東区) 他6営業所	全セグメント	販売設備	957	17	2,619 (35)	20	3,614	141 [102]
名古屋支店 (名古屋市中熱田区) 他1営業所	全セグメント	販売設備	294		515 (4)	0	810	27 [2]
福岡支店 (福岡市東区)	全セグメント	販売設備	77	0	152 (2)	1	231	28 [16]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 1は連結子会社である兵庫ナカバヤシ(株)及び 2は連結子会社である島根ナカバヤシ(株)への賃貸設備であります。

3 3は主要なセグメントの名称を記載しております。

4 従業員数の欄の[]内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

5 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
フエル販売㈱ (大阪市城東区) 他7事業所	ステーションリー 関連事業	販売設備	608		719 (100)	0	1,328	61 [7]
リーマン㈱ (愛知県愛西市) 他1事業所	ベビー&シルバー 関連事業	製造設備	51	50	566 (12)	12	680	56 [51]
日本通信紙㈱ (東京都台東区) 他12事業所	印刷製本関連事業	製造及び 販売設備	508	433	877 (21)	81	1,901	230 [82]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2 セグメントの名称については、主要なセグメントの名称を記載しております。
 3 従業員数の欄の [] 内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。
 4 金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
寧波仲林文化用品 有限公司 (中国寧波保税區)	ステーションリー 関連事業	製造設備		196	()	0	197	133 []

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2 セグメントの名称については、主要なセグメントの名称を記載しております。
 3 従業員数の欄の [] 内は、臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、継続中の重要な設備の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	大阪本社 (大阪市中央区)	印刷製本関連事業	販売管理 システム	223	203	自己資金	平成23年 1月	平成24年 4月	
提出 会社	大阪本社 (大阪市中央区)	ステーションリー関連事業	販売管理 システム	253		自己資金	平成24年 5月	平成25年 10月	
提出 会社	本社工場 (堺市東区)	印刷製本関連事業	印刷製本 製造設備	127	110	自己資金	平成23年 9月	平成24年 4月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日 ～ 平成14年3月31日(注)	1,000	61,588		6,666		8,740

(注) 上記の減少は、自己株式の利益による消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	38	156	40	2	6,664	6,933	-
所有株式数(単元)	-	20,987	315	6,064	1,716	1	32,079	61,162	426,589
所有株式数の割合(%)	-	34.31	0.51	9.91	2.80	0.00	52.47	100.00	-

(注) 当社は自己株式を5,863,713株保有しておりますが、「個人その他」の欄に5,863単元、「単元未満株式の状況」の欄に713株含んで記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,192	6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,268	5.30
中林代次郎	堺市東区	3,078	4.99
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	2,759	4.48
滝本安克	堺市東区	2,418	3.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,169	3.52
フエル共益会	大阪府中央区北浜東1-20	1,905	3.09
ナカバヤシ従業員持株会	大阪府中央区北浜東1-20	1,659	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,515	2.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	947	1.53
計	-	23,914	38.82

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2 上記のほか当社所有の自己株式5,863千株(9.51%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,863,000	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,299,000	55,299	同上
単元未満株式	普通株式 426,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,299	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式713株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,863,000	-	5,863,000	9.51
計	-	5,863,000	-	5,863,000	9.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,237	1,006,439
当期間における取得自己株式	240	43,940

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)				
保有自己株式数	5,863,713		5,863,953	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、一層の収益の向上を図るために安定的な配当の維持、並びに、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で内部留保も充実させ、この両者をバランスよく回転させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり配当金6円（中間期末3円、期末3円）としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、既存事業への設備投資などに充当していきます。

なお、当社は定款に中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	167	3
平成24年6月28日 定時株主総会決議	167	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	260	235	243	206	236
最低(円)	145	126	163	125	152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	191	187	220	213	208	204
最低(円)	175	167	177	183	185	197

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業統括本部長	辻村 肇	昭和28年11月4日生	昭和51年4月	当社入社	(注)2	35
				平成9年3月	第一営業本部DF営業部長		
				平成15年4月	役員待遇		
				平成16年4月	執行役員DFカンパニー長		
				平成17年6月	取締役に就任		
				平成19年4月	常務取締役に就任		
				平成19年4月	営業統括本部副本部長に就任		
				平成19年7月	日本通信紙株式会社代表取締役に就任(現任)		
				平成20年4月	専務取締役に就任		
				平成21年4月	代表取締役社長兼営業統括本部長に就任(現任)		
				平成21年12月	仲林(寧波)商業有限公司董事長に就任(現任)		
				平成22年4月	フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社代表取締役に就任		
平成23年6月	関係会社統括本部長に就任						
常務取締役	営業統括本部 副本部長 兼製販 カンパニー長	中林 一良	昭和50年2月16日生	平成9年4月	当社入社	(注)3	31
				平成20年4月	製販カンパニー長兼企画部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員 営業統括本部副本部長(現任)		
				平成22年6月	取締役に就任		
				平成23年6月	常務執行役員		
				平成24年6月	常務取締役に就任(現任)		
取締役	関係会社 統括本部長 兼販社 カンパニー長 兼環境・事務機 カンパニー長	中屋 定英	昭和27年11月25日生	昭和50年3月	当社入社	(注)3	15
				平成16年4月	フエル販売株式会社営業部長(出向)		
				平成17年4月	販社カンパニー長		
				平成18年6月	フエル販売株式会社代表取締役に就任(現任)		
				平成21年4月	執行役員 営業統括本部副本部長 兼販社カンパニー長		
				平成22年4月	営業統括本部副本部長 兼販社カンパニー長 兼環境・事務機カンパニー長(現任)		
				平成22年6月	取締役に就任(現任)		
				平成23年6月	常務執行役員(現任)		
平成24年6月	関係会社統括本部長に就任(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	管理統括本部長 兼経理部長	作田 一成	昭和31年2月23日生	昭和53年4月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行	(注)3	17
				平成9年6月	株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)鳴野支店長		
				平成11年10月	同行天六支店長		
				平成14年5月	当社出向 当社監査室長		
				平成15年7月	当社入社		
				平成16年6月	管理本部経理部長		
				平成17年6月	執行役員		
				平成20年6月	取締役に就任(現任)		
				平成21年4月	管理統括本部副本部長兼経理部長、 情報システム室担当		
				平成22年4月	管理統括本部副本部長兼経理部長、 情報システム室担当(現任)		
平成23年6月	常務執行役員兼 管理統括本部長に就任(現任)						
取締役	営業統括本部 副本部長 兼印刷・製本 カンパニー長	中之庄 幸三	昭和31年12月2日生	昭和54年4月	当社入社	(注)3	8
				平成19年4月	D Fカンパニー長		
				平成21年4月	執行役員 営業統括本部副本部長 兼D F・商印カンパニー長		
				平成22年4月	営業統括本部副本部長 兼印刷・製本カンパニー長(現任)		
				平成22年6月	取締役に就任(現任)		
				平成23年6月	兵庫ナカバヤシ株式会社代表取締役に就任(現任)		
平成24年6月	常務執行役員(現任)						
取締役	管理統括本部 副本部長 兼大阪本社 総務部長	黒川 修	昭和30年11月18日生	昭和55年4月	当社入社	(注)2	5
				平成20年4月	管理統括本部大阪総務部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員(現任)		
				平成23年6月	取締役兼管理統括本部副本部長に就任(現任)		
取締役	関係会社 統括本部 副本部長 兼管理統括本部 東京本社 総務部長	岡野 秀生	昭和32年12月1日生	昭和56年4月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行	(注)2	5
				平成12年1月	株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)春日部西口支店長		
				平成16年2月	株式会社りそな銀行芝支店長		
				平成19年2月	当社出向管理統括本部東京人事部長		
				平成20年4月	同東京人事部長兼東京総務部長(現任)		
				平成21年4月	執行役員(現任)		
				平成21年10月	当社入社		
				平成23年5月	ウーマンスタッフ株式会社代表取締役に就任(現任)		
				平成23年6月	フランクリン・プランナー・ジャパン株式会社代表取締役に就任(現任)		
平成23年6月	取締役兼関係会社統括本部副本部長に就任(現任)						
取締役	製販カンパニー 副カンパニー長	湯本 秀昭	昭和34年3月1日生	昭和59年12月	当社入社	(注)3	4
				平成13年1月	仙台営業所長		
				平成21年4月	製販カンパニー副カンパニー長(現任) 製販営業部長(現任)		
				平成22年4月	執行役員(現任)		
				平成24年6月	取締役に就任(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		織戸 秀雄	昭和27年12月27日生	昭和51年4月	当社入社	(注)5	21
				平成14年4月	管理本部経部次長		
				平成17年4月	購買部副部長		
				平成20年4月	監査室長		
				平成24年6月	常勤監査役に就任(現任)		
常勤監査役		滝本 継安	昭和27年6月21日生	昭和55年7月	当社入社	(注)6	41
				平成3年12月	研究開発室長		
				平成6年6月	ロアス株式会社取締役に就任		
				平成11年3月	同社常務取締役に就任		
				平成12年6月	取締役に就任		
				平成13年6月	ロアス株式会社代表取締役に就任		
				平成17年4月	研究開発部長		
				平成21年4月	品質保証室担当		
				平成22年6月	常勤監査役に就任(現任)		
監査役		八文字 準二	昭和48年8月12日生	平成17年7月	八文字コンサルティング(株)代表取締役に就任	(注)4	20
				平成18年6月	(株)サンセイテクノス社外監査役に就任		
				平成19年6月	当社監査役に就任(現任)		
監査役		中務 尚子	昭和40年4月8日生	平成6年4月	最高裁判所司法研修所修了 大阪弁護士登録 (中央総合法律事務所入所)	(注)5	-
				平成14年6月	S P K株式会社(東証第一部) 社外監査役		
				平成18年4月	ニューヨーク州弁護士登録		
				平成24年6月	当社監査役に就任(現任)		
計							207

- (注) 1 監査役 八文字準二ならびに中務尚子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 4 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 6 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役6名のほか、製販カンパニー副カンパニー長(西日本統括)兼HI営業部長 西口和広、印刷・製本カンパニー副カンパニー長(図書館ソリューション営業部・特販営業部担当) 鶴巻和之、関係会社統括本部副本部長 松南修、関係会社統括本部副本部長 中林克司、関係会社統括本部副本部長兼営業統括本部島根統括部長 前田洋二の計11名で構成されております。
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
八文字 正裕	昭和44年7月16日生	平成4年4月	八文字会計事務所入所	(注)	10
		平成12年1月	税理士登録		
		平成15年1月	八文字正裕税理士事務所開業		
		平成21年6月	当社監査役(補欠)に就任(現任)		

- (注) 1 補欠監査役の予選の効力は、当該選任のあった株主総会后、4年後の定時株主総会開始の時までとしております。
- 2 補欠監査役 八文字正裕は、監査役 八文字準二の実兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めることを最重要課題と位置づけ、株主の皆様やお客様から信頼され、それに応えることによって評価される企業となり、企業の社会的責任を果たし社会に貢献することを目指しております。

そのため、以下に示すコーポレート・ガバナンスの実効性の確保、企業倫理に根ざした企業活動、経営の透明性などに取り組んでおります。

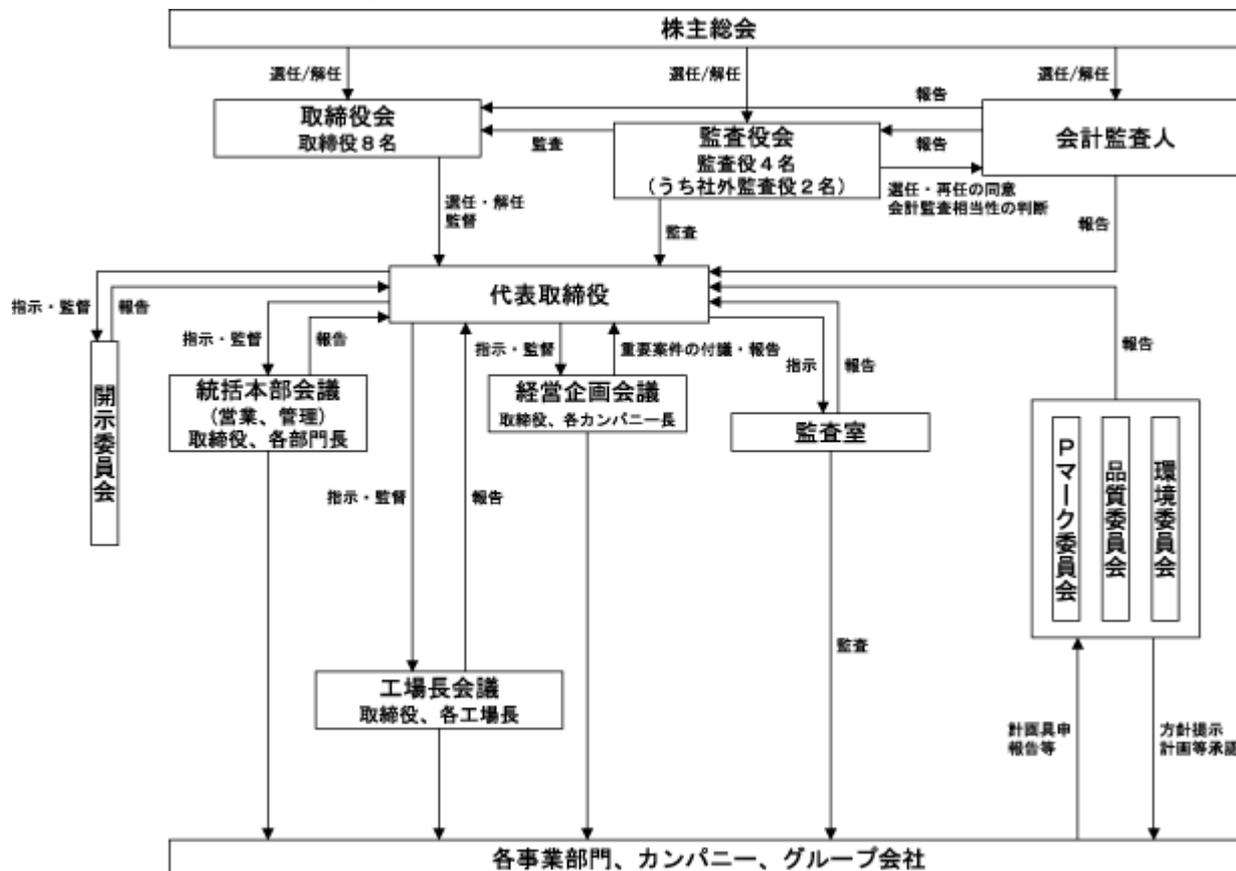
提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在では、社外取締役は取締役8人中0人、社外監査役は監査役4人中2人であります。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、管理統括本部、監査室(1名)が監査役と緊密に連携を取りながら監査業務に対応しております。

ロ．会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の経営組織その他コーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



取締役会は月1回の開催を原則とし、必要に応じて随時開催し、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、より充分かつ活発な議論をとおして、迅速に且つ確かな意思決定が行えるよう活性化に努めております。なお、取締役会には監査役も常時出席しております。

統括本部会議は隔月に開催され、取締役はもとより、各カンパニー長、管理部門の責任者も出席し、事業部間の情報の共有化など横の連携を密にするとともに、業務の重要事項について議論する場となっています。営業部門におきましては、カンパニーごとに必要に応じて、部課長級以上（取締役を含む）で構成される幹部会議が開催（毎月もしくは2ヶ月に1回）され、業務執行状況などの情報の共有化とコンプライアンスの徹底を図っております。

製造部門はカンパニー制にとらわれず、月1回の開催を原則として、取締役、部門長、工場長などをメンバーとする会議を開催し、各工場の生産状況を把握し、部門調整や合理化、コストダウンに取り組んでおります。

当社は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名の計4名で構成し、各監査役は、全国の事業所及び連結子会社の監査を定期的実施し、またフォローアップ監査を実施しております。監査役会は月1回の開催を原則とし必要に応じて随時開催し、監査・監督機能の発揮により透明性の高い監視機能を有しております。また、当社と社外監査役である八文字準二及び中務尚子の両氏とは重要な利害関係はありません。当社と両氏が属する法人との間に通常取引関係はありますが、影響を及ぼす程度の内容、金額ではありません。当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。当社は、社外監査役の両氏を独立役員として金融商品取引所に届け出ております。

なお、常勤監査役である織戸秀雄氏は、長年にわたり弊社経理部（現・経理部）で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役である八文字準二氏は、コンサルティング会社の代表取締役として企業経営に精通しており、中務尚子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制システムといたしましては、代表取締役直轄組織として、監査室を設置し、他の部門とは独立した立場で計画的に内部監査を実施しております。また、総務部法務課をコンプライアンス担当の専門部署とし、内部統制の充実を図っております。なお、顧問契約を締結している弁護士は3名であり、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、それぞれ必要に応じてアドバイスを受けております。

リスク管理体制といたしましては、平成17年4月に、リーガルリスクに対処する専門部署として、総務部に法務課を設置いたしました。法務課はコンプライアンス担当部署も兼ね、役職員に対し、各会議等を通じて、コンプライアンスを尊重する意識を醸成してきました。また、当社における法令・諸規則及び規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として、「内部通報制度」を設置いたしました。

「財務報告に係る内部統制」の構築につきましては、社内横断的な「内部統制プロジェクト」を立ち上げて体制を構築し、毎年見直しを実施しております。なお、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、以後、毎年見直しを実施しております。

こうしたことにより、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されていることが、現状の体制を採用する理由であります。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室にて全国の事業所及び連結子会社の内部監査を定期的実施し、またフォローアップ監査を実施しております。監査役と監査室とは随時会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有を図りながら、効果的な監査を実施しております。また、監査役及び監査室は監査法人が実施する会計監査にも随時同行しており、内部統制責任者と適宜報告及び意見交換をしております。

なお、監査室長は長年にわたり弊社経理部で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、監査役4人中2人が社外監査役であり、社外監査役による監査を実施しております。社外監査役には、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、その選任に当たっては独立性を重視しております。こうしたことにより、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っており、経営の透明性の向上、経営監視機能の客観性及び中立性が確保されているものと考え、現状の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会を通じて、社内取締役及び社内監査役と情報交換や意見交換を行い、相互連携を行っております。また、会計監査人とは適宜会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報の共有を図りながら効果的な監査を行っております。

責任限定契約の内容

当社は現行定款において、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役と当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容は次のとおりであります。

- 社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、職務を行なうにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社定款の規定の範囲内である金480万円又は会社法第425条1項の定める「最低責任限度額」のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	55	55		11
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23		2
社外役員	6	6		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役が受ける個人別の報酬については取締役会で検討し、これを定めております。なお、平成19年6月28日開催の第57回定時株主総会の決議により、取締役の報酬等の総額は年額156百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬等の総額は年額36百万円を限度としております。なお、使用人兼務役員の使用人分給与については、重要性がないため記載を省略しております。

取締役報酬は、会社業績及び他社水準を考慮して設定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,169百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	357,471	141	円滑な取引関係構築の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	864,660	119	円滑な取引関係構築の為
ネットレン(株)	151,800	110	円滑な取引関係構築の為
大日本スクリーン製造(株)	125,000	109	円滑な取引関係構築の為
S E Cカーボン(株)	234,000	102	円滑な取引関係構築の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923	65	円滑な取引関係構築の為
三京化成(株)	271,110	53	円滑な取引関係構築の為
(株)日本製紙グループ本社	27,505	48	円滑な取引関係構築の為
エスベック(株)	60,500	41	円滑な取引関係構築の為
(株)千趣会	77,000	38	円滑な取引関係構築の為
第一生命保険(株)	285	35	円滑な取引関係構築の為
(株)池田泉州ホールディングス	314,078	35	円滑な取引関係構築の為
日本紙パルプ商事(株)	93,958	29	円滑な取引関係構築の為
みずほ信託銀行(株)	277,148	20	円滑な取引関係構築の為
(株)内田洋行	59,000	15	円滑な取引関係構築の為
東洋紡績(株)	110,000	13	円滑な取引関係構築の為
高圧ガス工業(株)	20,000	9	円滑な取引関係構築の為
(株)キタムラ	14,000	7	円滑な取引関係構築の為
コーナン商事(株)	6,680	7	円滑な取引関係構築の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	5	円滑な取引関係構築の為
DCM JAPAN ホールディングス(株)	8,775	4	円滑な取引関係構築の為
イズミヤ(株)	7,319	2	円滑な取引関係構築の為
(株)ビックカメラ	52	1	円滑な取引関係構築の為
ベスト電器(株)	500	0	円滑な取引関係構築の為

(注) 所有する特定投資株式は、上記24銘柄です。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017,679	137	円滑な取引関係構築の為
(株)りそなホールディングス	357,471	136	円滑な取引関係構築の為
ネットレン(株)	151,800	115	円滑な取引関係構築の為
大日本スクリーン製造(株)	125,000	93	円滑な取引関係構築の為
S E C カーボン(株)	234,000	77	円滑な取引関係構築の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923	70	円滑な取引関係構築の為
三京化成(株)	271,110	52	円滑な取引関係構築の為
(株)日本製紙グループ本社	27,505	47	円滑な取引関係構築の為
エスバック(株)	60,500	46	円滑な取引関係構築の為
(株)千趣会	77,000	45	円滑な取引関係構築の為
(株)池田泉州ホールディングス	314,078	36	円滑な取引関係構築の為
第一生命保険(株)	285	32	円滑な取引関係構築の為
日本紙パルプ商事(株)	93,958	27	円滑な取引関係構築の為
(株)内田洋行	59,000	15	円滑な取引関係構築の為
東洋紡績(株)	110,000	12	円滑な取引関係構築の為
高圧ガス工業(株)	20,000	10	円滑な取引関係構築の為
(株)千葉銀行	18,700	9	円滑な取引関係構築の為
コーナン商事(株)	7,177	9	円滑な取引関係構築の為
(株)キタムラ	14,000	7	円滑な取引関係構築の為
DCM JAPAN ホールディングス(株)	8,775	5	円滑な取引関係構築の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,037	5	円滑な取引関係構築の為
イズミヤ(株)	9,083	4	円滑な取引関係構築の為
(株)ビックカメラ	68	2	円滑な取引関係構築の為
ベスト電器(株)	500	0	円滑な取引関係構築の為

(注) 所有する特定投資株式は、上記24銘柄です。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	70	70	0	-	(注)
非上場株式以外の株式	350	178	7	128	132

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小市裕之及び佐藤陽子であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名及びその他10名であります。なお、その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者等であります。

定款における取締役の定数又は取締役の選任の決議要件について

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

当社は以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

- 1 自己の株式を取得することができる旨
機動的な資本政策を遂行するため
- 2 中間配当をすることができる旨
株主への機動的な利益還元をできるようにするため
- 3 任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨
職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	42	1
連結子会社	-	-	-	-
合計	42	-	42	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS導入に係る助言・指導業務」に対し1百万円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641	4,092
受取手形及び売掛金	9,618	4 9,838
商品及び製品	3,914	3,970
仕掛品	848	832
原材料及び貯蔵品	1,172	1,151
その他	780	883
貸倒引当金	48	63
流動資産合計	20,928	20,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 5,458	3 5,215
機械装置及び運搬具（純額）	2,635	2,358
土地	3 10,787	3 10,932
建設仮勘定	47	154
その他（純額）	222	165
有形固定資産合計	1 19,151	1 18,826
無形固定資産		
のれん	250	120
その他	273	465
無形固定資産合計	524	586
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 1,834	2, 3 1,634
繰延税金資産	863	810
その他	289	237
貸倒引当金	73	15
投資その他の資産合計	2,913	2,667
固定資産合計	22,589	22,080
資産合計	43,517	42,786

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,586	4 6,151
短期借入金	3 5,633	5,077
未払金	1,968	2,240
未払費用	374	369
未払法人税等	307	255
賞与引当金	485	539
その他	217	236
流動負債合計	15,573	14,871
固定負債		
長期借入金	3 5,331	3 4,976
退職給付引当金	3,454	3,614
役員退職慰労引当金	32	20
その他	400	256
固定負債合計	9,219	8,867
負債合計	24,792	23,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,711	4,140
自己株式	1,333	1,334
株主資本合計	17,784	18,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	182
繰延ヘッジ損益	6	6
為替換算調整勘定	32	33
その他の包括利益累計額合計	304	222
少数株主持分	634	612
純資産合計	18,724	19,048
負債純資産合計	43,517	42,786

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	47,156	47,450
売上原価	34,692	34,864
売上総利益	12,464	12,585
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,290	2,295
広告宣伝費及び販売促進費	635	628
役員報酬	232	175
給料手当及び賞与	4,224	4,161
賞与引当金繰入額	270	303
退職給付費用	342	363
役員退職慰労引当金繰入額	9	5
福利厚生費	705	727
旅費及び交通費	284	274
通信費	244	216
賃借料	482	391
貸倒引当金繰入額	38	12
減価償却費	353	327
その他	1,550	1,597
販売費及び一般管理費合計	3 11,664	3 11,480
営業利益	799	1,105
営業外収益		
受取配当金	41	43
受取賃貸料	146	132
受取保険金	116	91
その他	232	138
営業外収益合計	536	406
営業外費用		
支払利息	156	120
貸与資産諸費用	52	50
その他	54	59
営業外費用合計	263	230
経常利益	1,072	1,281

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 22	1 0
投資有価証券売却益	29	139
貸倒引当金戻入額	3	-
その他	8	12
特別利益合計	63	152
特別損失		
固定資産処分損	2 11	2 51
投資有価証券売却損	4	10
減損損失	-	4 59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	-
その他	215	10
特別損失合計	287	132
税金等調整前当期純利益	848	1,301
法人税、住民税及び事業税	494	428
法人税等調整額	32	134
法人税等合計	462	562
少数株主損益調整前当期純利益	386	739
少数株主損失 ()	31	24
当期純利益	418	763

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	386	739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	81
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	18	0
その他の包括利益合計	164	80
包括利益	222	658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259	681
少数株主に係る包括利益	37	22

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
当期首残高	8,740	8,740
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
当期首残高	3,627	3,711
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
当期純利益	418	763
当期変動額合計	83	429
当期末残高	3,711	4,140
自己株式		
当期首残高	1,331	1,333
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1,333	1,334
株主資本合計		
当期首残高	17,702	17,784
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
当期純利益	418	763
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	82	428
当期末残高	17,784	18,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	408	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	83
当期変動額合計	142	83
当期末残高	265	182
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	6	6

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	51	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	0
当期変動額合計	18	0
当期末残高	32	33
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	463	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	82
当期変動額合計	158	82
当期末残高	304	222
少数株主持分		
当期首残高	645	634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	22
当期変動額合計	10	22
当期末残高	634	612
純資産合計		
当期首残高	18,811	18,724
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
当期純利益	418	763
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168	104
当期変動額合計	86	323
当期末残高	18,724	19,048

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	848	1,301
減価償却費	1,380	1,308
減損損失	-	59
のれん償却額	79	72
貸倒引当金の増減額（ は減少）	36	41
受取利息及び受取配当金	42	44
支払利息	156	120
売上債権の増減額（ は増加）	183	166
たな卸資産の増減額（ は増加）	10	19
仕入債務の増減額（ は減少）	103	434
投資有価証券売却損益（ は益）	24	129
負ののれん発生益	5	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	79	54
退職給付引当金の増減額（ は減少）	219	159
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	11
有価証券売却損益（ は益）	1	-
投資有価証券評価損益（ は益）	207	0
有形固定資産処分損益（ は益）	10	50
未払消費税等の増減額（ は減少）	116	31
その他	271	89
小計	2,649	2,400
利息及び配当金の受取額	42	44
利息の支払額	152	126
法人税等の支払額	592	471
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,946	1,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支（純額）	1	-
有形固定資産の取得による支出	490	994
有形固定資産の売却による収入	42	4
投資有価証券の取得による支出	107	216
投資有価証券の売却による収入	94	371
無形固定資産の取得による支出	60	298
関係会社の整理による収入	-	20
定期預金の預入による支出	72	35
定期預金の払戻による収入	72	75
子会社株式の取得による支出	8	5
営業譲受による支出	320	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	0	0
長期貸付金の回収による収入	-	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32	-
その他	20	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	836	1,089

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	3,800
長期借入金の返済による支出	3,302	4,496
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	334	334
短期借入金の純増減額（は減少）	602	215
その他	19	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,260	1,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160	509
現金及び現金同等物の期首残高	4,728	4,568
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,568	1 4,059

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、兵庫ナカバヤシ(株)、島根ナカバヤシ(株)、日達物流(株)、フェル販売(株)、(株)ミヨシ、リーマン(株)、日本通信紙(株)、ウーマンスタッフ(株)、定谷紙業(株)、フランクリン・プランナー・ジャパン(株)、寧波仲林文化用品有限公司、仲林(寧波)商業有限公司であります。

従来、連結子会社であったロアス(株)は平成24年2月29日付をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、N T K石岡ワークス(株)であります。

N T K印刷加工株式会社は、平成23年9月20日付をもって清算終了しております。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり且つ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

非連結子会社は、フェルネット(株)、島根ナカバヤシサンワークス(株)、N T K石岡ワークス(株)であります。

N T K印刷加工株式会社は、平成23年9月20日付をもって清算終了しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波仲林文化用品有限公司及び仲林(寧波)商業有限公司の決算日は12月31日、ウーマンスタッフ(株)の決算日は3月15日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算日上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また在外子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～60年

機械装置 4年～17年

また、当社及び国内連結子会社については、取得金額が10万円から20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,965百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

c ヘッジ手段...通貨スワップ

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建債権債務及び借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき、デリバティブ取引を利用しております。原則として実需に基づくものを対象として利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「その他」に表示しておりました273百万円は、「受取配当金」41百万円、「その他」232百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示していません。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「投資有価証券評価損」に表示しておりました207百万円は、特別損失の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	34,532百万円	34,418百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	28百万円	23百万円

3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	562百万円	393百万円
土地	1,215百万円	1,061百万円
投資有価証券	633百万円	539百万円
計	2,411百万円	1,994百万円

上記の投資有価証券のうち一部は、連結子会社であるウーマンスタッフ㈱の(外部)借入金の包括担保に供しております。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,342百万円	1,348百万円
短期借入金	570百万円	-百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	176百万円
支払手形	-百万円	341百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	9百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	0百万円
計	22百万円	0百万円

2 固定資産処分損の内訳

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	- 百万円	0百万円
電話加入権	- 百万円	1百万円
計	1百万円	23百万円

当連結会計年度の固定資産売却損のうち23百万円は、連結会社間における売買により発生した損失であり、未実現損失として消去を行わず、固定資産処分損として表示しております。

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	8百万円
工具、器具及び備品	1百万円	5百万円
ソフトウェア	- 百万円	2百万円
電話加入権	0百万円	4百万円
計	9百万円	28百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
169百万円	149百万円

4 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所又は会社	用途	種類	金額
東京都台東区	事業用資産	工具、器具及び備品	0百万円
中国 浙江省	事業用資産	工具、器具及び備品	0百万円
東京都台東区	事業用資産	ソフトウェア	0百万円
島根県出雲市	事業用資産	ソフトウェア	0百万円
連結子会社 ウーマンスタッフ(株)	その他	のれん	57百万円
計			59百万円

当社グループは原則として、管理会計上の区分であるカンパニー単位ごとにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングしております。また、遊休資産及び貸与資産については、上記グループから区別したうえで個別物件ごとにグルーピングしております。

当社及び仲林（寧波）商業有限公司の事業用資産については収益性が低下しているため、また、連結子会社 ウーマンスタッフ(株)に係るのれんについては、当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	39百万円
組替調整額	129百万円
税効果調整前	169百万円
税効果額	88百万円
その他有価証券評価差額金	81百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	0百万円
税効果調整前	0百万円
税効果額	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	0百万円
税効果調整前	0百万円
為替換算調整勘定	0百万円

その他の包括利益合計	80百万円
------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,588,589	-	-	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,850,095	8,381	-	5,858,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,381株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	167	3	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	61,588,589	-	-	61,588,589

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,858,476	5,237	-	5,863,713

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,237株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年11月 2日 取締役会	普通株式	167	3	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 以下のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167	3	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	4,641百万円	4,092百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	73百万円	33百万円
現金及び現金同等物	4,568百万円	4,059百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	390	353	36
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	82	69	12
無形固定資産 (その他)	156	123	33
合計	629	546	82

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	3	2	0
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	40	37	3
無形固定資産 (その他)	62	51	11
合計	105	90	14

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	68	11
1年超	14	3
合計	82	14

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	133	67
減価償却費相当額	133	67

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、ベビー&シルバー関連事業の生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に紙製品の製造販売事業を行うための設備資金計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は銀行借入にて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券に分類される株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引については、外貨建営業債務の為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約等を行っております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引制限を定めた社内規定に基づき行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,641	4,641	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	9,618 47		
	9,571	9,571	-
(3) 投資有価証券	1,549	1,549	-
資産計	15,762	15,762	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,586	6,586	-
(2) 短期借入金	1,290	1,290	-
(3) 未払金	1,968	1,968	-
(4) 未払法人税等	307	307	-
(5) 長期借入金	9,675	9,687	12
負債計	19,827	19,839	12
デリバティブ取引 2, 3	(11)	(11)	-

- 1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。
- 3 金利スワップの特例処理、外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,092	4,092	0
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	9,838 60		
	9,777	9,777	-
(3) 投資有価証券	1,373	1,373	-
資産計	15,242	15,242	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,151	6,151	-
(2) 短期借入金	1,075	1,075	-
(3) 未払金	2,240	2,240	-
(4) 未払法人税等	255	255	-
(5) 長期借入金	8,978	9,007	29
負債計	18,701	18,730	29
デリバティブ取引 2, 3	(10)	(10)	-

- 1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。
- 3 金利スワップの特例処理、外貨建金銭債権債務等に割り当てたデリバティブ取引について、ヘッジ対象として一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のあ
る預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価
値を算定しております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、投資有価証券は其他有価証券として所有しており、これに関する事項については、注記事項（有価証券関
係）をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算
出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記参
照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的
に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	257	238
非連結子会社株式	28	23
合計	285	261

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,641	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	0	2	-
合計	14,260	0	2	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,092	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,838	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	0	5	2	-
合計	13,930	5	2	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,343	3,429	1,742	109	50	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,002	2,315	2,551	90	20	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,224	601	623
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	13	10	2
小計	1,237	612	625
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	274	373	99
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	37	49	12
小計	311	422	111
合計	1,549	1,034	514

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

なお、当連結会計期年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2億7百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得価額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	887	428	459
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	18	16	2
小計	906	444	461
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	430	535	104
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	36	48	11
小計	467	583	116
合計	1,373	1,028	344

(注) その他有価証券で時価のある株式については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	114	30	4
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	114	30	4

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	371	139	10
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	371	139	10

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次の通りです。

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 クーポンスワップ取引 受取固定・支払固定 受取米ドル・支払円	買掛金	237	-	11

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 クーポンスワップ取引 受取固定・支払固定 受取米ドル・支払円	買掛金	162	-	10

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,760	1,048	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,048	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社においては、特定退職金共済制度（特退共）及び中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

当社は、昭和56年2月より従来の退職金制度の一部(25%相当額)を厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次関係会社との連合設定方式による制度へも移行いたしました。

平成24年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金について4社が、また退職一時金制度については10社が採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	6,208	6,800
年金資産	1,880	2,056
未積立退職給付債務	4,327	4,744
会計基準変更時差異の未処理額	524	393
未認識数理計算上の差異	310	713
未認識過去勤務債務	37	22
退職給付引当金	3,454	3,614

(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	334	346
利息費用	98	100
期待運用収益	53	56
会計基準変更時差異の費用処理額	131	131
数理計算上の差異の費用処理額	91	69
過去勤務債務の費用処理額	15	15
退職給付費用	616	605

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	1.2%

(注) 当連結会計年度においては、退職給付債務の策定にあたり、期首において割引率を2.0%としておりましたが、期末において見直した結果、1.2%を採用しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	33百万円	25百万円
賞与引当金	198百万円	208百万円
退職給付引当金	1,414百万円	1,295百万円
繰越欠損金	624百万円	83百万円
棚卸資産評価損	14百万円	16百万円
役員退職慰労引当金	12百万円	6百万円
長期未払金	58百万円	14百万円
減損損失	143百万円	124百万円
その他	214百万円	161百万円
繰延税金資産小計	2,714百万円	1,936百万円
評価性引当額	881百万円	322百万円
繰延税金資産合計	1,832百万円	1,613百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	19百万円	13百万円
固定資産圧縮積立金	175百万円	147百万円
その他有価証券評価差額金	215百万円	126百万円
その他	378百万円	326百万円
繰延税金負債合計	788百万円	614百万円
繰延税金資産の純額	1,044百万円	998百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産(その他)	299百万円	287百万円
固定資産 - 繰延税金資産	863百万円	810百万円
固定負債 - 繰延税金負債(その他)	118百万円	99百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	0.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.0%	0.9%
住民税均等割等	5.7%	3.7%
評価性引当額の増減額	4.4%	14.5%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	- %	10.9%
その他	3.5%	2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5%	43.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

又一部の連結子会社においても法定実効税率が変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1億22百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1億41百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーションリー関連事業」、「環境事務機器関連事業」、「PC周辺機器関連事業」及び「ベビー&シルバー関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデジタルフォーム事業等の製造、販売を行っております。「ステーションリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境事務機器関連事業」は、シュレッダ等事務機器の製造、販売を行っております。「PC周辺機器関連事業」は、コンピュータ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー&シルバー関連事業」はチャイルドシート、高齢者向け福祉用具及び医療器具等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントのセグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,426	13,188	2,606	3,670	1,829	44,722	2,434	47,156	-	47,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,325	1,745	527	109	74	3,782	1,780	5,562	5,562	-
計	24,752	14,933	3,134	3,779	1,904	48,504	4,215	52,719	5,562	47,156
セグメント利益	192	563	62	8	121	948	105	1,053	254	799
セグメント資産	16,362	13,979	2,610	2,069	1,750	36,771	2,096	38,867	4,649	43,517
その他の項目										
減価償却費	409	119	29	25	40	624	41	666	714	1,380
のれんの償却額	9	34	0	4	8	57	22	79	-	79
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	404	341	14	7	53	821	37	859	18	877

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業務等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 254百万円には、セグメント間取引消去288百万円、棚卸資産の調整額 8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額4,649百万円には、セグメント間取引消去 3,839百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,507百万円及び棚卸資産の調整額 18百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	P C 周辺機器 関連事業	ペビー & シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,713	14,027	2,509	2,906	1,857	45,013	2,436	47,450	-	47,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,370	2,049	538	644	84	4,687	1,682	6,369	6,369	-
計	25,084	16,076	3,048	3,550	1,941	49,701	4,118	53,820	6,369	47,450
セグメント利益	327	640	19	107	66	1,160	118	1,278	173	1,105
セグメント資産	16,485	14,288	2,439	1,683	1,868	36,765	1,962	38,728	4,058	42,786
その他の項目										
減価償却費	620	304	38	19	58	1,041	56	1,098	209	1,308
のれんの償却額	9	38	0	-	1	50	22	72	-	72
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	913	359	36	10	63	1,384	97	1,482	241	1,240

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業務等を含んでおります。
- なお「その他」に含んでおりました貨物自動車運送事業・同取扱事業を営む日達物流株式会社につきまして、当社の平成24年 2月24日開催の取締役会において解散及び清算を決議しております。
- 2 セグメント利益の調整額 173百万円には、セグメント間取引消去265百万円、棚卸資産の調整額 5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額4,058百万円には、セグメント間取引消去 3,019百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,091百万円及び棚卸資産の調整額 13百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消 去	合計
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー関連 事業	環境事務 機器関連 事業	PC周辺 機器関連 事業	ペピー& シルバー 関連事業	計			
減損損失	-	0	-	-	-	0	57	1	59

(注) 「その他」の金額は、連結子会社 ウーマンスタッフ(株)ののれんに係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	324円60銭	330円84銭
1株当たり当期純利益金額	7円50銭	13円71銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	418	763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	418	763
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,734	55,727

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,724	19,048
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	634	612
(うち少数株主持分)(百万円)	(634)	(612)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,089	18,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,730	55,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,290	1,075	0.596	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,343	4,002	1.236	-
1年以内に返済予定のリース債務	19	20	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,331	4,976	1.236	平成25年6月28日～ 平成28年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	33	19	-	平成25年4月20日～ 平成29年2月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,019	10,093	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、リース債務については平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,315	2,551	90	20
リース債務	10	4	3	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	10,055	21,648	34,583	47,450
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額() (百万円)	179	82	637	1,301
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	160	61	46	763
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.89	1.11	0.83	13.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.89	1.78	1.94	12.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,786	2,559
受取手形	3 1,938	3, 4 2,226
売掛金	3 5,729	3 6,181
有価証券	-	0
商品及び製品	2,873	3,099
仕掛品	464	414
原材料及び貯蔵品	986	966
繰延税金資産	386	161
短期貸付金	3 1,270	3 300
その他	146	119
貸倒引当金	57	70
流動資産合計	16,524	15,958
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 4,064	1 3,957
構築物（純額）	94	79
機械及び装置（純額）	1,953	1,618
車両運搬具（純額）	14	5
工具、器具及び備品（純額）	86	61
土地	1 8,575	1 8,815
建設仮勘定	42	154
有形固定資産合計	2 14,830	2 14,692
無形固定資産		
のれん	6	4
特許権	7	5
商標権	4	4
ソフトウェア	107	105
その他	47	254
無形固定資産合計	173	374
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,672	1 1,474
関係会社株式	4,767	4,628
関係会社出資金	314	319
長期貸付金	20	-
関係会社長期貸付金	252	288
破産更生債権等	47	0
その他	104	93
貸倒引当金	58	3
投資その他の資産合計	7,119	6,801
固定資産合計	22,123	21,868
資産合計	38,647	37,827

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 778	3, 4 813
買掛金	3 3,446	3 3,379
短期借入金	550	600
1年内返済予定の長期借入金	1 4,211	1 3,934
リース債務	4	4
未払金	3 2,435	3 2,586
未払費用	153	159
未払法人税等	45	177
前受金	40	49
預り金	60	62
賞与引当金	186	255
関係会社事業損失引当金	602	-
設備関係支払手形	11	27
その他	2	3
流動負債合計	12,529	12,052
固定負債		
長期借入金	1 5,233	1 4,946
リース債務	4	0
退職給付引当金	2,000	2,091
関係会社事業損失引当金	-	12
繰延税金負債	60	14
その他	218	105
固定負債合計	7,517	7,171
負債合計	20,047	19,223

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金	8,740	8,740
資本剰余金合計	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	100	100
特別償却準備金	28	22
固定資産圧縮積立金	252	261
配当準備積立金	232	65
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	427	679
利益剰余金合計	4,217	4,306
自己株式	1,333	1,334
株主資本合計	18,291	18,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	218
繰延ヘッジ損益	6	6
評価・換算差額等合計	309	225
純資産合計	18,600	18,603
負債純資産合計	38,647	37,827

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	32,185	34,172
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,919	2,873
当期製品製造原価	15,711	15,742
当期商品仕入高	8,850	10,325
合計	27,481	28,941
他勘定振替高	¹ 162	¹ 173
商品及び製品期末たな卸高	2,873	3,099
売上原価合計	24,444	25,668
売上総利益	7,740	8,504
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,530	1,626
広告宣伝費及び販売促進費	452	469
給料手当及び賞与	2,625	2,759
賞与引当金繰入額	155	204
退職給付費用	245	261
旅費及び交通費	183	203
通信費	104	101
福利厚生費	409	462
賃借料	306	271
減価償却費	256	245
貸倒引当金繰入額	41	14
その他	991	981
販売費及び一般管理費合計	⁵ 7,303	⁵ 7,604
営業利益	437	900
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	48	51
受取賃貸料	² 856	² 819
その他	253	177
営業外収益合計	1,175	1,062
営業外費用		
支払利息	139	113
貸与資産諸費用	² 660	² 630
貸倒引当金繰入額	19	-
その他	29	50
営業外費用合計	847	794
経常利益	765	1,168

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 21	3 0
投資有価証券売却益	7	138
その他	1	1
特別利益合計	30	140
特別損失		
固定資産処分損	4 9	4 12
関係会社整理損	10	192
投資有価証券売却損	1	10
関係会社株式評価損	-	139
関係会社事業損失引当金繰入額	187	12
その他	222	22
特別損失合計	431	388
税引前当期純利益	363	920
法人税、住民税及び事業税	176	227
法人税等調整額	161	269
法人税等合計	14	497
当期純利益	349	423

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8,245	52.3	8,370	53.2
労務費		1,182	7.5	1,126	7.2
外注加工費		5,319	33.7	5,290	33.7
経費		1,019	6.5	932	5.9
当期総製造費用		15,766	100.0	15,720	100.0
仕掛品期首たな卸高		442		464	
合計		16,208		16,185	
仕掛品期末たな卸高		464		414	
他勘定振替高	2	33		28	
当期製品製造原価		15,711		15,742	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	270	229

2 内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	第61期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
材料仕入	-	0
商品仕入	31	26
販売費及び一般管理費	1	1
その他	0	0

3 原価計算の方法

原価計算の方法は予定原価（材料費及び加工費）により工程別総合原価計算を行い、期末に原価差額の調整を行っています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,666	6,666
当期末残高	6,666	6,666
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,740	8,740
当期末残高	8,740	8,740
資本剰余金合計		
当期首残高	8,740	8,740
当期末残高	8,740	8,740
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,177	1,177
当期末残高	1,177	1,177
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
当期首残高	100	100
当期末残高	100	100
特別償却準備金		
当期首残高	35	28
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1	3
特別償却準備金の取崩	9	8
当期変動額合計	7	5
当期末残高	28	22
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	265	252
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	20
固定資産圧縮積立金の取崩	12	12
当期変動額合計	12	8
当期末残高	252	261
配当準備積立金		
当期首残高	232	232
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	167
当期変動額合計	-	167
当期末残高	232	65
別途積立金		
当期首残高	2,200	2,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	200	-
当期変動額合計	200	-
当期末残高	2,000	2,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	191	427
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
特別償却準備金の積立	1	3
特別償却準備金の取崩	9	8
固定資産圧縮積立金の積立	-	20
固定資産圧縮積立金の取崩	12	12
配当準備積立金の取崩	-	167
別途積立金の取崩	200	-
当期純利益	349	423
当期変動額合計	235	252
当期末残高	427	679
利益剰余金合計		
当期首残高	4,202	4,217
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
配当準備積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	349	423
当期変動額合計	14	88
当期末残高	4,217	4,306
自己株式		
当期首残高	1,331	1,333
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1,333	1,334
株主資本合計		
当期首残高	18,277	18,291
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
当期純利益	349	423
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	13	87
当期末残高	18,291	18,378

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	422	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	84
当期変動額合計	118	84
当期末残高	303	218
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	6	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	425	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	84
当期変動額合計	115	84
当期末残高	309	225
純資産合計		
当期首残高	18,702	18,600
当期変動額		
剰余金の配当	334	334
当期純利益	349	423
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	84
当期変動額合計	102	3
当期末残高	18,600	18,603

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品及び製品

先入先出法

(2) 原材料

先入先出法

(3) 仕掛品

先入先出法

(4) 貯蔵品

先入先出法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置 4年～17年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,077百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうちの本社負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約等

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権並びに原材料・製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために先物為替予約取引等を、資金の調達にかかる金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、実需の範囲内で利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約等及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、重要性が増加したことにより、当事業年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外収益の「その他」に表示しておりました301百万円は、「受取配当金」48百万円、「その他」253百万円として組み替えております。

2. 前事業年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」（当事業年度0百万円）は、金額が僅少となったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「投資有価証券評価損」に表示しておりました186百万円は、特別損失の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	631百万円	536百万円
建物	378百万円	354百万円
土地	495百万円	495百万円
合計	1,504百万円	1,386百万円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金(1年内返済分を含む)	1,182百万円	1,300百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	30,721百万円	31,024百万円

3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	233百万円	278百万円
売掛金	1,420百万円	1,368百万円
短期貸付金	1,270百万円	300百万円
買掛金	181百万円	183百万円
支払手形	230百万円	232百万円
未払金	1,101百万円	1,079百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	155百万円
支払手形	-百万円	3百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	103百万円	124百万円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料	715百万円	690百万円
貸与資産諸費用	607百万円	580百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	9百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	0百万円
計	21百万円	0百万円

4 固定資産処分損の内訳

売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

廃棄(除却)損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	7百万円
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円
計	7百万円	12百万円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	140百万円	130百万円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,850,095	8,381	-	5,858,476

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,381株

第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,858,476	5,237	-	5,863,713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,237株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	387	351	35
工具、器具及び備品	66	56	9
ソフトウェア	130	100	29
合計	584	509	75

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	31	28	2
ソフトウェア	60	49	10
合計	91	78	13

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	62	10
1年超	12	2
合計	75	13

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	112	63
減価償却費相当額	112	63

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	4,767	4,628

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10百万円	19百万円
賞与引当金	76百万円	97百万円
退職給付引当金	820百万円	744百万円
関係会社事業損失引当金	247百万円	4百万円
投資有価証券評価損	93百万円	109百万円
たな卸資産評価損	13百万円	15百万円
関係会社出資金評価損	127百万円	117百万円
長期未払金	58百万円	14百万円
減損損失	143百万円	124百万円
その他	69百万円	45百万円
繰延税金資産小計	1,659百万円	1,292百万円
評価性引当額	356百万円	369百万円
繰延税金資産合計	1,302百万円	923百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	210百万円	120百万円
特別償却準備金	19百万円	13百万円
固定資産圧縮積立金	175百万円	146百万円
現物出資差益	566百万円	491百万円
その他	4百万円	4百万円
繰延税金負債合計	976百万円	776百万円
繰延税金資産の純額	326百万円	146百万円

(注) 前事業年度において独立掲記しておりました「長期貸倒引当金」(当連結会計年度0百万円)を、当事業年度においては繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	1.3%
住民税均等割等	8.5%	3.5%
評価性引当額の増減額	47.1%	7.4%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	- %	3.3%
その他	2.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%	54.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	333円76銭	333円85銭
1株当たり当期純利益金額	6円27銭	7円59銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	349	423
普通株式に係る当期純利益(百万円)	349	423
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,734	55,727

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,600	18,603
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,600	18,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	55,730	55,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
丸紅(株)	250,000.00	149
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,017,679.00	137
(株)りそなホールディングス	357,471.00	136
Netzlen(株)	151,800.00	115
大日本スクリーン製造(株)	125,000.00	93
SECカーボン(株)	234,000.00	77
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	170,923.00	70
三京化成(株)	271,110.00	52
中村製紙(株)	18,000.00	52
Plantation Platform of Tasmania Pty,LTD.	602,131.00	49
その他(49銘柄)	1,251,159.34	485
計	4,449,273.34	1,419

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(1銘柄)	100	0
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(11銘柄)	13,650	55
計	13,750	55

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,502	198	61	16,638	12,681	303	3,957
構築物	917	0	6	910	830	14	79
機械及び装置	17,411	202	375	17,239	15,621	526	1,618
車両運搬具	243	4	30	216	211	6	5
工具、器具及び備品	1,859	59	177 (2)	1,741	1,680	80	61
土地	8,575	239	-	8,815	-	-	8,815
建設仮勘定	42	116	3	154	-	-	154
有形固定資産計	45,551	820	655 (2)	45,717	31,024	931	14,692
無形固定資産							
のれん	9	-	-	9	5	1	4
特許権	10	-	-	10	4	1	5
商標権	6	-	-	6	2	0	4
ソフトウェア	253	49	44 (1)	258	153	50	105
その他	47	209	2	255	0	0	254
無形固定資産計	327	259	46 (1)	540	165	54	374
長期前払費用	20	5	-	26	18	2	7

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

増加額	建物	美原物流倉庫	121百万円
	土地	美原物流倉庫	218百万円
	その他(ソフトウェア仮勘定)	大阪本社販売管理システム	198百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	116	73	46	69	73
賞与引当金	186	255	186	-	255
関係会社事業損失引当金	602	12	602	-	12

(注) 貸倒引当金の欄における当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

(イ)現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	876
普通預金	88
通知預金	1,550
振替貯金	23
別段預金	1
預金計	2,540
計	2,559

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコー流通グループ(株)	393
フエル販売(株)	222
(株)キタムラ	205
(株)東京クラウン	128
(株)多田商店	115
その他	1,159
計	2,226

(b)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	751
" 5月	661
" 6月	579
" 7月	222
" 8月	11
計	2,226

(八)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フエル販売(株)	1,313
生活協同組合連合会コープネット事業連合	147
エコー流通グループ(株)	144
(株)コメリ	136
東洋印刷(株)	128
その他	4,310
計	6,181

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,729	35,828	35,376	6,181	85.1	60.8

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2 滞留期間の算出方法 $\frac{((A)+(D)) \times 1 / 2}{(B) \times 1 / 366}$

(二)たな卸資産

(単位：百万円)

	商品及び製品	仕掛品	原材料及び貯蔵品
印刷製本関連事業	204	92	241
ステーションリー関連事業	2,256	311	431
環境事務機器関連事業	279	9	280
PC周辺機器関連事業	267		0
ベビー&シルバー関連事業	80		12
その他	11		0
計	3,099	414	966

(2) 固定資産

(イ)関係会社株式

相手先	株式数(株)	金額(百万円)
フエル販売(株)	65,040	3,170
日本通信紙(株)	172,200	533
リーマン(株)	7,848	480
(株)ミヨシ	20,000	132
ウーマンスタッフ(株)	100,000	105
その他	59,600	206
計	424,688	4,628

(3) 流動負債

(イ) 支払手形及び設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	支払手形	設備関係支払手形	計
日達物流(株)	232		232
岩岡印刷工業(株)	68		68
フタムラ化学(株)	44		44
(株)フジ製作所	22		22
日本ウエブ印刷(株)	21		21
その他	423	27	451
計	813	27	840

(b) 期日別内訳

(単位：百万円)

期日別	支払手形	設備関係支払手形	計
平成24年4月	241	7	249
" 5月	198	3	202
" 6月	150	13	164
" 7月	222	2	225
計	813	27	840

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本紙通商(株)	593
国際紙パルプ商事(株)	247
日本通信紙(株)	144
丸紅紙パルプ販売(株)	93
共同印刷(株)	67
その他	2,232
計	3,379

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	200
(株)三菱東京UFJ銀行	150
(株)みずほ銀行	100
(株)滋賀銀行	100
(株)三井住友銀行	50
計	600

(二)未払金

区分	金額(百万円)
設備関係	88
未払消費税等	57
外注加工費	872
その他経費	1,568
計	2,586

(4) 固定負債

(イ)長期借入金

相手先	借入残高 (百万円)	1年内返済予定の長期借入金 (百万円)	長期借入金残高 (百万円)
(株)りそな銀行	3,825	1,300	2,525
(株)みずほ銀行	2,000	1,000	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	867	466	401
(株)三井住友銀行	550	300	250
(株)日本政策投資銀行	350	100	250
その他	1,288	768	520
計	8,880	3,934	4,946

(ロ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,391
年金資産	1,588
会計基準変更時差異の未処理額	215
未認識数理計算上の差異	483
未認識過去勤務債務	12
計	2,091

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取及び 買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	あり 1,000株以上3,000株未満 当社特製株主手帳 3,000株以上5,000株未満 当社特製株主手帳と3,000円相当当社製品 5,000株以上 当社特製株主手帳と5,000円相当当社製品

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度(第61期)
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出。 | |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第62期第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
第62期第2四半期
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
第62期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出。
平成23年11月11日
関東財務局長に提出。
平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ナカバヤシ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ナカバヤシ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。